

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第59期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイディ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長 小菅 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（6221）6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長 小菅 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイディ 本社 （東京都中央区晴海一丁目8番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	11,996,978	12,774,614	24,968,551
経常利益 (千円)	1,715,393	1,565,689	3,403,127
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,130,145	1,081,998	2,367,179
中間包括利益又は包括利益 (千円)	907,654	1,395,520	2,114,825
純資産額 (千円)	20,322,337	22,619,112	21,529,507
総資産額 (千円)	26,782,362	29,134,580	28,233,084
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	103.44	99.03	216.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	77.6	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,236,248	1,108,516	2,768,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,177	157,157	506,841
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,321	307,716	302,259
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	14,454,860	16,133,469	15,489,827

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。一方、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続による景気下振れリスクの高まり、金融資本市場変動の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、業務プロセスのデジタル化、ビジネスプロセスそのものを変革するDX化等の需要が底堅く、IT投資は堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、顧客の多様なニーズに対応するべく、開発手法の調査・研究、技術者教育や新卒・キャリア採用の強化等に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し21,276百万円となりました。固定資産は有形固定資産及び投資有価証券の増加、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し7,858百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ901百万円増加し、29,134百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、買掛金及び賞与引当金の増加、未払金及び未払消費税等、受注損失引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し3,315百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し3,200百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、6,515百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払による減少等により、前連結会計年度末に比べ1,089百万円増加し22,619百万円となりました。

この結果、自己資本比率は77.6%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は12,774百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,446百万円（同5.0%減）、経常利益は1,565百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,081百万円（同4.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

システム開発事業

情報・通信、公共・社会インフラ、FA・装置制御等の分野の売上が増加した結果、売上高は8,842百万円（前年同期比6.1%増）となりました。一方で、営業利益は1,055百万円（同7.1%減）となりました。

システムマネジメント事業

運輸・通信、金融・保険、官公庁・団体等の分野の売上・利益が増加した結果、売上高は3,015百万円（同7.0%増）、営業利益は314百万円（同10.3%増）となりました。

その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。それぞれの事業で売上が増加した結果、売上高は917百万円（同8.3%増）となりました。一方で、営業利益は73百万円（同24.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ643百万円増加し、16,133百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,108百万円（前年同期比127百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,565百万円、売上債権の減少額184百万円等で資金が増加したことに対し、法人税等の支払額532百万円等で資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は157百万円（前年同期比142百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出128百万円等で資金を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は307百万円（前年同期比10百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額305百万円等で資金を支出したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は47百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,109,490	13,109,490	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	13,109,490	13,109,490	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	13,109,490	-	653,352	-	488,675

(5) 【大株主の状況】

2025年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小森 俊太郎	東京都中央区	21,345	19.54
小森 孝一	東京都中央区	11,776	10.78
エヌアイデイ従業員持株会	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 0	9,688	8.87
一般財団法人小森文化科学財団	千葉県香取市玉造 3 丁目 1 番 5 号	8,000	7.32
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 1 0	7,193	6.58
株式会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ 5 3 1	7,011	6.42
株式会社 U H Partners 2	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	5,856	5.36
エスアイエル投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	2,736	2.50
菅井 源太郎	千葉県香取市	2,183	2.00
菅井 康太郎	千葉県香取市	2,066	1.89
計	-	77,856	71.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,183,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,923,000	109,230	同上
単元未満株式	普通株式 2,590	-	-
発行済株式総数	13,109,490	-	-
総株主の議決権	-	109,230	-

【自己株式等】

2025年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目 1 番 5 号	2,183,900	-	2,183,900	16.66
計	-	2,183,900	-	2,183,900	16.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上覧に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、新宿監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,201,663	16,845,251
受取手形	102,318	132,421
売掛金	4,057,073	3,842,849
仕掛品	197,148	251,214
その他	210,836	204,535
流動資産合計	20,769,041	21,276,273
固定資産		
有形固定資産	420,536	513,812
無形固定資産		
のれん	133,815	109,485
その他	75,321	77,080
無形固定資産合計	209,136	186,565
投資その他の資産		
投資有価証券	5,114,030	5,579,425
繰延税金資産	1,094,220	943,094
差入保証金	464,755	472,639
その他	161,362	162,769
投資その他の資産合計	6,834,369	7,157,928
固定資産合計	7,464,042	7,858,306
資産合計	28,233,084	29,134,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,614	801,653
未払金	397,592	279,956
未払法人税等	571,227	515,811
未払消費税等	330,473	240,484
前受金	55	55
賞与引当金	1,003,008	1,070,637
受注損失引当金	98,523	-
その他	344,418	406,738
流動負債合計	3,492,913	3,315,337
固定負債		
退職給付に係る負債	2,551,734	2,516,644
役員退職慰労引当金	601,787	619,337
資産除去債務	55,217	63,605
その他	1,924	542
固定負債合計	3,210,663	3,200,129
負債合計	6,703,576	6,515,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	21,651,768	22,427,850
自己株式	1,875,795	1,875,795
株主資本合計	20,917,999	21,694,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603,960	914,495
退職給付に係る調整累計額	7,546	10,535
その他の包括利益累計額合計	611,507	925,030
純資産合計	21,529,507	22,619,112
負債純資産合計	28,233,084	29,134,580

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	11,996,978	12,774,614
売上原価	9,222,014	9,877,506
売上総利益	2,774,964	2,897,108
販売費及び一般管理費	1,252,989	1,450,537
営業利益	1,521,974	1,446,570
営業外収益		
受取利息	1,493	2,276
受取配当金	197,793	104,083
助成金収入	20,466	8,613
その他	8,402	11,443
営業外収益合計	228,155	126,417
営業外費用		
支払利息	549	541
投資事業組合運用損	2,387	-
投資事業組合管理料	26,674	4,060
租税公課	1,298	1,332
その他	3,826	1,363
営業外費用合計	34,737	7,298
経常利益	1,715,393	1,565,689
特別利益		
固定資産売却益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
固定資産除却損	-	425
特別損失合計	-	425
税金等調整前中間純利益	1,715,393	1,565,278
法人税等	585,247	483,280
中間純利益	1,130,145	1,081,998
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,130,145	1,081,998
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,303	310,534
退職給付に係る調整額	2,187	2,988
その他の包括利益合計	222,490	313,522
中間包括利益	907,654	1,395,520
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	907,654	1,395,520
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,715,393	1,565,278
減価償却費	53,745	55,337
のれん償却額	24,330	24,330
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	19,089	30,698
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,500	17,550
賞与引当金の増減額 (は減少)	67,509	67,629
受取利息及び受取配当金	199,286	106,360
受注損失引当金の増減額 (は減少)	-	98,523
支払利息	549	541
固定資産除却損	-	425
売上債権の増減額 (は増加)	214,272	184,120
棚卸資産の増減額 (は増加)	127,772	53,905
その他の流動資産の増減額 (は増加)	38,789	2,818
仕入債務の増減額 (は減少)	60,385	54,039
未払金の増減額 (は減少)	198,245	124,040
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,753	89,988
その他の流動負債の増減額 (は減少)	6,104	67,678
その他	3,220	4,505
小計	1,604,252	1,531,725
利息及び配当金の受取額	207,331	109,742
利息の支払額	549	541
法人税等の支払額	574,785	532,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236,248	1,108,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	3
投資有価証券の取得による支出	18,828	46,221
投資有価証券の売却及び償還による収入	102,700	40,117
有形固定資産の取得による支出	18,599	128,232
無形固定資産の取得による支出	7,396	13,108
差入保証金の差入による支出	70,216	8,944
差入保証金の回収による収入	-	1,060
その他	1,837	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,177	157,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	360,000
短期借入金の返済による支出	360,000	360,000
自己株式の取得による支出	178	-
配当金の支払額	295,168	305,974
その他	1,974	1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,321	307,716
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	924,749	643,642
現金及び現金同等物の期首残高	13,530,111	15,489,827
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,454,860	16,133,469

【注記事項】

（中間特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	166,930 千円	191,332 千円
給料手当	311,612	348,453
賞与引当金繰入額	96,305	108,921
退職給付費用	14,784	15,564
役員退職慰労引当金繰入額	9,500	17,550

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	15,116,995 千円	16,845,251 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	661,219	711,223
別段預金	914	558
現金及び現金同等物	14,454,860	16,133,469

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	294,992千円	27円	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	305,915千円	28円	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,332,621	2,817,714	846,641	11,996,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,162,885	123,798	352,234	1,638,918
計	9,495,507	2,941,513	1,198,876	13,635,896
セグメント利益	1,135,625	285,154	96,964	1,517,744

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,517,744
セグメント間取引消去	2,964
全社費用(注)	-
その他	1,266
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,521,974

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	システム開発 事業	システムマネ ジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,842,280	3,015,146	917,188	12,774,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,180,547	103,701	335,116	1,619,365
計	10,022,827	3,118,847	1,252,304	14,393,980
セグメント利益	1,055,521	314,450	73,453	1,443,425

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,443,425
セグメント間取引消去	3,000
全社費用（注）	-
その他	145
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,446,570

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	システム開発 事業	システムマネジ メント事業	その他	合計
一時点で認識する収益	3,235,700	233,851	424,028	3,893,581
一定期間にわたって認識する収益	5,096,921	2,583,863	422,612	8,103,396
外部顧客への売上高	8,332,621	2,817,714	846,641	11,996,978

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	システム開発 事業	システムマネジ メント事業	その他	合計
一時点で認識する収益	3,444,619	248,639	464,564	4,157,823
一定期間にわたって認識する収益	5,397,661	2,766,506	452,624	8,616,791
外部顧客への売上高	8,842,280	3,015,146	917,188	12,774,614

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	103円44銭	99円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,130,145	1,081,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(千円)	1,130,145	1,081,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,925	10,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 末益 弘幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 一俊
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。